

## 平成28年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

### 観光経済部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
観光戦略課	ベルサイユ市交流事業	4,901	ベルサイユ市との姉妹都市提携30周年を記念し、ベルサイユ市長一行を奈良市に招待するとともに、記念イベントを実施する。	4,900	A
観光戦略課	多様な観光客に対する誘致事業	2,075	多様化・複雑化する観光ニーズに対応するため、セミナーの開催や展示等を通じ、受入のための環境整備や情報発信を行う。	2,075	A
観光戦略課	香港プロモーション事業	1,357	観光支出額が高く、またアジア諸国への情報発信の拠点でもある香港からの来訪・宿泊を促すための観光プロモーションを行う。	(観光協会補助金) 1,357	A
観光戦略課	インバウンドパンフレット作成経費	3,350	広く奈良市の魅力を発信し、外国人観光客の誘致に繋げるため、6カ国語(英・仏・西・簡・繁・韓)でインバウンド用観光パンフレットを作成する。	(観光協会補助金) 3,000	B
観光振興課	公益社団法人奈良市観光協会補助金	124,180	奈良市観光協会への管理経費、事業経費に対する補助(珠光茶会の開催、春日大社式年造替関連事業、奈良市観光パンフレット製作等)	141,243	C
観光振興課	観光案内所運営管理経費	108,653	奈良市観光センター、奈良市総合観光案内所、近鉄奈良駅観光案内所、西ノ京臨時観光案内所の運営管理に要する経費	106,200	B
観光振興課	鹿苑整備事業負担金事業	23,417	奈良県の行う鹿苑改修事業に負担金を拠出し、鹿の適正な保護・管理を目指すと共に、鹿苑の観光資源としての価値を上げ誘客を図る。	23,417	A
観光振興課	針テラス整備事業	11,081	針テラス情報館の空調設備の経年劣化に伴う入れ替え工事	4,800	B
観光振興課	観光センター機能強化事業	28,000	観光センターの機能強化のための改修を行い、観光客へのおもてなし強化を図る。	28,000	A
観光振興課	総合観光案内所整備事業	6,000	総合観光案内所の機能強化整備の一環として火災報知機を設置する。	5,400	B
リニア推進課	リニア新駅誘致推進事業経費	15,000	奈良市へのリニア中央新幹線新駅の設置及び早期全線整備に向けて、関係機関や住民に対して誘致啓発活動を展開する。	13,000	C
商工労政課	労働福祉施設整備事業(勤労者総合福祉センター)	42,932	施設の老朽化に伴う改修工事(高圧受電設備改修、屋上防水、空調改修等)	0	D
商工労政課	商工施設整備事業(なら工芸館)	3,825	施設の老朽化に伴う改修工事(自家用電気工作物改修等)	0	D
商工労政課	商工施設整備事業(きらっ都・奈良)	37,723	4階インキュベーション施設の改修	0	E
農林課	ナラ枯れ被害対策事業	2,775	ナラ枯れ被害の拡大防止及び倒木の恐れのある危険木対策のため、個人等でナラ枯れ防除事業を行った者に対し、市が費用の一部を補助する。	1,125	C
農林課	県営担い手育成基盤整備事業	20,000	優良集团的農地の確保と生産性の向上を図り、土地利用型農業の確立を推進するため、県営でほ場整備事業を行う。	20,000	A
農林課	排水路整備事業	2,000	農業用排水路の整備を行うことにより用排水路の荒廃を防ぎ、用水の確保を行い農業の生産性の向上を図る。	2,000	A
農林課	農道整備事業	6,700	農道等の整備を行うことにより、機械の導入を容易にし、農業の振興と生産性の向上を図る。	6,700	A
農林課	市単独土地改良整備補助事業	6,300	農業用施設(水路・ため池・農道等)の整備・改修等に対して補助を行い、耕作条件の改善と生産性の向上を図る。	6,300	A
農林課	農業用河川工作物応急対策事業	5,000	老朽化が激しく、現在機能低下を起こしている井堰を改修し、営農活動の利便性の向上を図るとともに、災害の未然防止を図る。	5,000	A
農林課	農業用ため池点検調査事業	8,100	東日本大震災においてため池の決壊による被害が発生したことを受け、市内のため池のうち下流への影響があるとされたものについて詳細調査を行う。	8,100	A
農林課	農業用ため池耐震調査事業	12,500	東日本大震災においてため池の決壊による被害が発生したことを受け、警戒ため池の耐震調査等を行い、ハザードマップを作成する。	12,500	A
農林課	農業水利施設診断調査事業	16,000	市内の一級河川に設置されている転倒式井堰は設置後30年以上経過しているものも多いため、現状把握のため施設の機能診断等を行う。	16,000	A
農林課	森林組合活性化事業	5,150	間伐材の搬出費用や造林に要する費用に対し補助金を交付する。	4,100	B

農林課	森林総合保育事業	12,000	間伐及びミニ作業道の開設に要する費用に対し補助金を交付する。	12,000	A
農林課	農業用施設災害復旧事業	7,000	農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害発生に対して、農業用施設の災害復旧工事を行う。	7,000	A

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成27年度に前倒ししたもの